

|| 企業調査レポート ||

# イチネンホールディングス

9619 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2020 年 6 月 12 日 (金)

執筆：客員アナリスト

寺島 昇

FISCO Ltd. Analyst **Noboru Terashima**



FISCO Ltd.

<http://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2020年3月期は9.6%の営業増益。17期連続の営業増益を達成	01
2. 進行中の2021年3月期の業績予想発表は見送り	01
3. 各分野の事業を伸ばし、長期目標として営業利益100億円を目指す	01
■ 会社概要	02
1. 会社概要	02
2. 沿革	02
■ 事業概要	03
1. 主な事業内容	03
2. 特色、強み	05
■ 業績動向	05
1. 2020年3月期の業績概要	05
2. 財務状況とキャッシュ・フロー	08
■ 今後の見通し	09
1. 2021年3月期の業績見通し	09
2. 最近の新しい展開・施策	09
■ 中長期の成長戦略と株主還元	10
1. 長期目標は売上高1,500億円超、営業利益100億円超	10
2. 株主還元にも前向き	10

## 要約

### 自動車関連中心に幅広く事業展開、安定した利益に特徴

イチネンホールディングス<9619>は自動車リース関連事業（自動車リース、自動車メンテナンス受託、燃料販売等）、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業等の幅広い事業を手掛けている。自動車関連が中心だが、それ以外にも事業が分散されていることから業績は比較的安定しており、利益の急変動が少ない企業であると言える。

#### 1. 2020年3月期は9.6%の営業増益。17期連続の営業増益を達成

2020年3月期の業績は、売上高が98,715百万円（前期比12.5%増）、営業利益が6,877百万円（同9.6%増）、経常利益が6,948百万円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が4,426百万円（同13.7%減）となった。セグメント別では、パーキング事業が昨年秋の消費税増税や期の終盤において新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の影響が見られたことから減益となったが、それ以外の各セグメントは増益となり、全体では9.6%の営業増益を達成した。営業利益は17期連続で増益となった。親会社株主に帰属する当期純利益が減益となったのは、前期にM&Aに伴う負ののれん発生益（1,145百万円）を特別利益として計上したことによる。

#### 2. 進行中の2021年3月期の業績予想発表は見送り

進行中の2021年3月期については、新型コロナウイルスの影響が見極められないことから、同社からの業績予想は出されていない。同社は「業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに予想を発表する」と述べている。

#### 3. 各分野の事業を伸ばし、長期目標として営業利益100億円を目指す

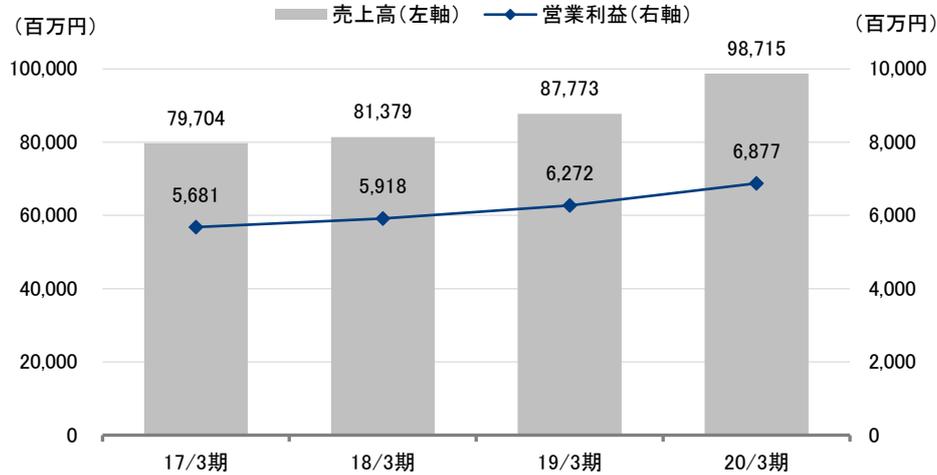
足元の状況は新型コロナウイルスの影響で不透明であるが、中長期的には今後も各事業分野を伸ばしていく方針で、M&Aも積極的に行う考えだ。社内的な長期経営数値目標として、売上高1,500億円超、営業利益100億円超を掲げている。今後のコロナの影響等によっては見直しもあり得るが、現時点ではこの目標は変えていない。また株主還元においては、2019年3月期は年間40円に増配したのに続き、2020年3月期は記念配当6円を含めて年間46円の配当を実施した。2021年3月期については、業績発表は見送ったが、年間40円配当を宣言している。加えて、過去には自己株式の取得・消却も行っており、株主還元にも前向きである。

#### Key Points

- ・自動車リース関連事業が主力で、安定した収益力が特色
- ・2020年3月期は17期連続で営業増益を達成
- ・社内的な長期経営数値目標として、売上高1,500億円超、営業利益100億円超を掲げる

## 要約

## 業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 会社概要

### 石炭事業等が起源、多角化を進め 2008年に持株会社制に移行

#### 1. 会社概要

同社は、1930年に石炭販売を主要業務とする黒田重太郎商店として創業した。その後は時代の変化に合わせて自動車リース業、自動車メンテナンス受託事業、パーキング事業、ケミカル事業等へと事業領域を拡大した。事業が幅広く分散されているため、業績が比較的安定しているのが特色である。

#### 2. 沿革

同社の当初の主力事業は、石炭販売であったが、戦後に入り、国内のエネルギー市場が石炭から石油へ変わるのに合わせて1963年に黒田商事(株)を設立、その後1969年に商号を(株)イチネンに変更し、同時に自動車リース業を開始した。さらに1980年には自動車メンテナンス受託事業、2002年にはパーキング事業、2004年にはケミカル事業へと事業領域を拡大し、2008年には持株会社体制に移行し、商号を(株)イチネンホールディングスに変更した。現代表取締役社長の黒田雅史(くろだまさし)氏が2009年に社長に就任したが、その後もM&Aを含めて機械工具販売、合成樹脂や農業など事業の多角化を進め、現在に至っている。株式については、1994年に大阪証券取引所市場第2部に上場、その後2005年には東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第1部に上場している。

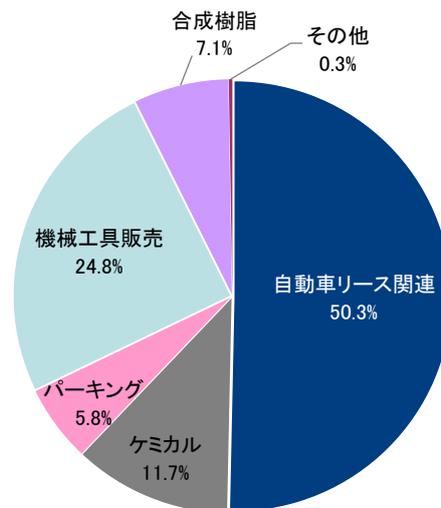
## ■ 事業概要

### 自動車リース関連が主力

#### 1. 主な事業内容

同社の事業セグメントは、自動車リース関連、ケミカル、パーキング、機械工具販売、合成樹脂、その他に分けられている。各セグメントの2020年3月期の売上高（内部売上高消去後の金額）は自動車リース関連49,979百万円（構成比50.3%）、ケミカル11,647百万円（同11.7%）、パーキング5,725百万円（同5.8%）、機械工具販売24,671百万円（同24.8%）、合成樹脂7,013百万円（同7.1%）、その他263百万円（同0.3%）となっている。またセグメント別2020年3月期の営業利益（同）は、自動車リース関連4,379百万円（同63.7%）、ケミカル1,366百万円（同19.9%）、パーキング724百万円（同10.5%）、機械工具販売317百万円（同4.6%）、合成樹脂268百万円（同3.9%）、その他178百万円の損失（同-2.6%）であった。

セグメント別売上高構成比（2020年3月期：98,715百万円）



注：構成比は調整額を除き算出  
 出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

#### (1) 自動車リース関連事業

このセグメントはさらに以下のようなサブセグメントに分けられる。

##### a) オートリース

トヨタレンタリースやオリックス<8591>などと同様に、自動車のリースを行う事業。したがって競合他社は多いが、特色としては比較的大型車（4トン以上）の取扱いが少ない。またメンテナンス部門を有していることから、メンテナンス付きで受注する場合も多い。リースは一度受注すると数年間継続することから、比較的安定した部門である。

## 事業概要

**b) 自動車メンテナンス受託**

全国約 8,500 の自動車整備工場と提携し、他のリース会社からのメンテナンス契約を受託するもの。この部門に計上される売上高は他社から受託したもので、自社リースに付随したメンテナンス分はオートリース売上高に含まれる。

**c) 車両販売**

リース満了車両や法人車両などを買い取り、中古車販売を行う事業。販売について現状は国内オートオークションでの売却が中心となっている。今後、収益増強のために販売方法の多様化を図っていくが、まずその足がかりとして 2016 年 10 月に ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED を設立した。

**d) 燃料販売**

石油元売各社から発行されるガソリンスタンド (GS) 用の給油カードを主に販売する事業。車両 1 台に対して 1 枚のカードが発行されるが、販売先は必ずしも同社のリース先とは限らない。ガソリンの販売価格は同社が決定し全国一律価格で提供される。顧客にとっては、全国の支店や事業所等での利用を同一価格で一括請求してもらえるため、業務効率の改善につながるメリットがある。なお同社の売上高として計上されているのは、末端販売金額から仕入金額を差引いた分だけである。

**e) 車体修理管理サービス**

主に钣金修理の斡旋を行う事業。損害保険会社出身のアジャスター (損害査定士) と呼ばれる社員が、顧客からの修理依頼に基づいて適正価格の見積もりを行い、全国各地の钣金工場と交渉を行うもの。引取手数料無料、代車の無料手配、修理箇所の永久保証などのサービスを付加し他社との差別化を図っている。

各サブセグメントの詳細売上高は開示されていないが、部門売上高に占める大体の比率は、リースが約 72%、メンテナンスが約 23%、燃料販売が約 4%、残りがその他となっている。

**(2) ケミカル事業**

主力製品は、プロ向けケミカル (潤滑剤、防錆剤、各種洗浄剤、補修塗料等)。そのほかには発電用大型ボイラー及び船舶エンジン向け燃料添加剤、一般消費者向けケミカル (自動車用クリンビュー等)、特殊ケミカル (ゴム、エラストマーなどの難密着素材へのコーティングや各種 OA 部品向けケミカル製品等)などを扱っている。部門の約 76% が自社製品で残り約 24% が仕入商品であるため、部門の粗利率は高い (30 ~ 50%)。

**(3) パーキング事業**

土地所有者から土地を借りて駐車場事業を行うもので、コイン式、立体式、管理受託など契約形態は様々。全国展開しているが、関西地区の比率 (約 63%) が高くなっている。また最近では、総合病院や大型の商業施設に付帯する駐車場の運営管理にも注力している。

**(4) 機械工具販売事業**

既述のように同社は自動車メンテナンス受託事業の関連で全国約 8,500 の自動車整備工場と提携しているが、これらの整備工場向けに機械工具を販売することでシナジーが得られるとして、この事業に参入した。複数の子会社で事業を行っているが、歴史が長い (株) イチネン前田 (現 (株) イチネン MTM) は主に自動車用工具と産業用工具を扱ってきた。(株) イチネン TASC0 は空調工具、環境計測器を扱っているが、空調工具では業界一の売上実績があり「TASC0」ブランドは高い信頼を得ている。また (株) イチネンミットモ (現イチネン MTM) は電動工具や DIY 用品を扱ってきたが、オリジナルブランドによる幅広い製品ラインナップを揃えている。近年は、子会社 (株) イチネンネットをとおしてネット販売も強化している。また海外展開の強化として、2015 年 4 月にタイで合併会社を設立した。

#### 事業概要

また 2018 年 8 月に (株) トヨシマの事業を吸収分割により継承したが、2019 年 4 月 1 日付でトヨシマを存続会社としてイチネン前田、イチネンミットモ、(株) ゴンドー、(株) イチネン SHOKO の 4 社を吸収合併し、イチネン MTM に商号変更している。また 2019 年 11 月に会社分割による事業継承で新規連結子会社となった (株) アクセスもこの部門に含まれる。

#### (5) 合成樹脂事業

このセグメントはさらに 3 つのサブセグメントに分けられるが、合成樹脂事業では熱可塑性の合成樹脂原料を扱っている。アミューズメント事業は、主にパチスロ機の筐体部分を設計、製造するもので、商社及びメーカー機能を併せ持っている。科学計測器事業では酸素濃度計、ガス検知警報機の開発・製造・販売も行っている。また 2020 年 3 月から新規連結子会社となった (株) 浅間製作所もこの部門に含まれるが、主な事業内容はパチンコ機向けの部品の製造等であり、既存事業 (スロット向け合成樹脂製造) とのシナジーが期待される。

#### (6) その他

新規事業である農業、遊休不動産の賃貸・管理事業などが含まれる。農業分野は、ミニトマトの生産を行っているが、生産量は順調に拡大している。

## 2. 特色、強み

同社の特色及び強みを要約すると以下ようになる。

#### (1) 変化に強く、安定性がある

多角化経営により、環境の変化に対して柔軟な対応が可能。さらに業績の増減をそれぞれの事業でカバーし合うことで、全体としては安定した経営を継続的に行うことが可能である。

#### (2) グループ一体経営

グループ間のシナジーを最大限に生かし、グループ全体で成長を続けている。

## 業績動向

### 2020 年 3 月期実績は計画を上回り 9.6% の営業増益、17 期連続の営業増益を達成

#### 1. 2020 年 3 月期の業績概要

2020 年 3 月期の業績は、売上高が 98,715 百万円 (前期比 12.5% 増)、営業利益が 6,877 百万円 (同 9.6% 増)、経常利益が 6,948 百万円 (同 9.5% 増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 4,426 百万円 (同 13.7% 減) となった。セグメント別では、消費税増税 (2019 年 10 月) やコロナの影響を受けたパーキング事業は減益となったが、それ以外の各事業は順調に推移して増益となった。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で減益となったが、これは前期 (2019 年 3 月期) に、M&A に伴う負ののれん発生益 (1,145 百万円) を特別利益として計上したことによる。

イチネンホールディングス | 2020年6月12日(金)  
 9619 東証1部 | <https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

## 業績動向

## 2020年3月期業績

(単位：百万円、%)

	19/3期		20/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	87,773	100.0	98,715	100.0	10,941	12.5
売上総利益	20,254	23.1	22,307	22.6	2,053	10.1
販管費	13,982	15.9	15,430	15.6	1,448	10.4
営業利益	6,272	7.1	6,877	7.0	604	9.6
経常利益	6,346	7.2	6,948	7.0	601	9.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,127	5.8	4,426	4.5	-700	-13.7

出所：決算短信よりフィスコ作成

## セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

	19/3期		20/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車リース関連	48,718	55.2	49,979	50.3	1,261	2.6
ケミカル	11,173	12.7	11,647	11.7	473	4.2
パーキング	5,651	6.4	5,725	5.8	74	1.3
機械工具販売	17,306	19.6	24,671	24.8	7,365	42.6
合成樹脂	5,156	5.8	7,013	7.1	1,856	36.0
その他	178	0.3	263	0.3	85	47.8

注：構成比は、調整額を除き算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

## セグメント別営業利益

(単位：百万円、%)

	19/3期		20/3期		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自動車リース関連	3,807	60.9	4,379	63.7	572	15.0
ケミカル	1,154	18.5	1,366	19.9	212	18.4
パーキング	869	13.9	724	10.5	-144	-16.7
機械工具販売	285	4.6	317	4.6	32	11.3
合成樹脂	229	3.7	268	3.9	39	17.1
その他	-90	-1.6	-178	-2.6	-88	-

注：構成比は、調整額を除き算出

出所：決算短信よりフィスコ作成

## (1) 自動車リース関連事業

サブセグメント別では、リース事業では、比較的競合の少ない地方市場及び中小口企業への拡販、既存顧客への取引深耕を積極的に進めたことなどから契約数は順調に拡大、期末の契約台数は84,574台（前期末比2,423台増）、リース契約高は34,721百万円（前期比3.2%増）、リース未経過契約残高は76,028百万円（前期末比4.0%増）となった。

自動車メンテナンス受託では、独自の自動車整備工場ネットワークによる高品質なメンテナンスサービスを強みとしながら、更なる契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は86,135台（前期末比4,074台増）となり、メンテナンス受託契約高は6,620百万円（前期比16.5%増）、メンテナンス未経過契約残高は8,628百万円（前期末比9.0%増）となった。

**イチネンホールディングス** | 2020年6月12日(金)  
 9619 東証1部 | <https://www.ichinenhd.co.jp/ir/>

業績動向

燃料販売では、カード枚数、販売数量が順調に増加したことに加え、原油価格が大きく下落したことから利益率が改善した。一方でリース満了車の売却は、中古車市場全体が低迷し平均価格が低下傾向にあることなどから全体的に不振であり、粗利益は予想（目標）を下回った。

このような各サブセグメントの状況から、セグメント売上高は49,979百万円(前期比2.6%増)、同利益は4,379百万円(同15.0%増)となり、順調に推移したと言える。

**(2) ケミカル事業**

ケミカル事業においては、工業薬品関連の燃料添加剤・石炭添加剤及び船舶用燃料添加剤の販売は順調に推移したが、消泡剤及び洗浄剤、粉体原料処理剤の販売が減少した。また、化学品関連においても自動車整備工場向けケミカル製品は堅調に推移し、抗菌・繊維処理剤、個人向けケミカル製品の販売も順調に推移した。この結果、セグメント売上高は11,647百万円(同4.2%増)、同利益は1,366百万円(同18.4%増)となった。

**(3) パーキング事業**

中長期的に安定した収益基盤を築くために積極的な営業活動を継続して行ったことなどから、2020年3月末現在駐車場管理件数は1,409件(前期末比121件増)、管理台数は32,354台(同3,182台増)となった。新規駐車場の開発が順調に進み、既存駐車場の収益改善活動を継続して行ったものの、新規駐車場の開発にかかるイニシャルコスト及び老朽化した設備の修繕費用が増加した。また、2019年10月の消費税増税の影響(増税分の価格転嫁の遅れ)や、コロナの拡大に伴う外出自粛等により、駐車場の稼働が期末にかけて低迷した影響もあり利益は減少した。この結果、セグメント売上高は5,725百万円(前期比1.3%増)にとどまり、同利益は724百万円(同16.7%減)と減益となった。

**(4) 機械工具販売事業**

機械工具販売事業では、更なる事業規模の拡大並びに収益性の向上実現のため、取扱アイテムの拡充、自社オリジナル製品の開発・販売の強化に努めたことに加え、2018年8月に連結子会社となったトヨシマ(現イチネンMTM)の売上高が通年寄与したこと、さらに2019年11月に新たに連結子会社となったアクセスの寄与によりセグメント売上高は24,671百万円(同42.6%増)と大幅増収となった。利益面では、自社製品の生産効率向上を目的とした製造設備更新等により費用が増加したものの、商品調達コスト及び物流コストの軽減に取り組んだこと、公立学校における空調設置工事の増加等の要因により、比較的利益率の高い空調工具の販売が順調に推移したことなどから増益を確保し、同利益は317百万円(同11.3%増)となった。

**(5) 合成樹脂事業**

合成樹脂事業では、遊技機業界において遊技機の射幸性抑制を目的とした改正規則が2018年2月に施行されたことに伴い、規則に対応した新基準機への入れ替え需要が発生したことにより、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は順調に推移した。一方、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売及び科学計測器の販売はやや低調であったが、新たに連結子会社となった浅間製作所の寄与もあり、セグメント売上高は7,013百万円(同36.0%増)、同利益は268百万円(同17.1%増)となった。

**(6) その他**

その他事業では、特に農業において、経営を軌道に乗せるべく継続してノウハウの蓄積を行い、新しい販路の開拓及び6次産業化に向けた検討等、収益化に向けた取り組みを行った。農業(ミニトマト栽培)では、(株)イチネン高知日高村農園において、2020年3月期下期から始まった今作の生産量が当初計画を上回り順調に増加したが、一方で事業開発費の増加や償却負担が損益を圧迫した。その結果、セグメント売上高は263百万円(同47.8%増)、セグメント損失は178百万円(前期は90百万円のセグメント損失)となった。

## 設備投資により有形固定資産が増加

### 2. 財務状況とキャッシュ・フロー

#### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	19/3 期末	20/3 期末	増減額
現金及び預金	2,201	2,158	-43
受取手形及び売掛金	13,034	16,412	3,378
リース投資資産	18,606	19,079	472
流動資産計	47,534	59,439	11,904
有形固定資産	69,030	76,379	7,348
賃貸資産（純額）	52,210	55,030	2,819
無形固定資産	4,688	4,385	-303
のれん	1,604	1,453	-151
ソフトウェア	3,051	2,900	-151
投資その他の資産	8,721	8,981	260
固定資産計	82,441	89,747	7,305
資産合計	130,015	149,228	19,213
支払手形及び買掛金	11,572	14,608	3,036
短期借入金等	21,507	25,757	4,250
流動負債計	38,712	48,827	10,115
社債	10,000	12,010	2,010
長期借入金	44,968	47,955	2,986
固定負債計	57,504	63,485	5,980
負債合計	96,216	112,312	16,096
純資産合計	33,798	36,915	3,116
負債純資産合計	130,015	149,228	19,213

出所：決算短信よりフィスコ作成

2020年3月期末の流動資産は59,439百万円（前期末比11,904百万円増）となったが、主に現金及び預金の減少43百万円、受取手形及び売掛金の増加3,378百万円、リース投資資産の増加472百万円などによる。固定資産は89,747百万円（同7,305百万円増）となったが、主にオペレーティング・リース取引の契約増加による賃貸資産の増加2,819百万円、のれんの減少151百万円、償却によるソフトウェアの減少151百万円、投資その他の資産の増加260百万円などによる。以上から、期末の資産合計は149,228百万円となり、前期末比で19,213百万円増加した。

一方で流動負債は48,827百万円（同10,115百万円増）となったが、主に支払手形及び買掛金の増加3,036百万円、短期借入金等（1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、コマーシャル・ペーパーを含む）の増加4,250百万円などによる。固定負債は同5,980百万円増の63,485百万円となったが、主に社債の増加2,010百万円、長期借入金の増加2,986百万円による。この結果、負債合計は112,312百万円となり前期末比で16,096百万円増加した。純資産合計は36,915百万円となり前期末に比べて3,116百万円増加したが、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,442百万円等による。

## 業績動向

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	19/3期	20/3期
税金等調整前当期純利益	7,401	6,709
減価償却費	13,799	14,522
賃貸資産の純増減額 (-は増加)	-14,415	-14,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	909	1,823
有形及び無形固定資産の取得による支出	-2,671	-4,320
吸収分割による支出	-2,120	-2,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	-5,299	-6,957
長短借入金等による収入(ネット)	6,175	6,432
配当金支払い額	-934	-983
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,213	5,094
現金及び現金同等物の増減額	819	-43
現金及び現金同等物の期末残高	2,201	2,158

出所：決算短信よりフィスコ作成

2020年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,823百万円の収入となったが、主な収入は税金等調整前当期純利益の計上6,709百万円、減価償却費14,522百万円、主な支出は賃貸資産の純増14,993百万円など。投資活動によるキャッシュ・フローは6,957百万円の支出であったが、主に有形及び無形固定資産の取得による支出4,320百万円、吸収分割による支出2,813百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは5,094百万円の収入であったが、主な収入は長短借入金等の増加(純額)6,432百万円などで、主な支出は配当金の支払い983百万円などであった。その結果、2020年3月期中に現金及び現金同等物は43百万円減少し、期末残高は2,158百万円となった。

## ■ 今後の見通し

### 2021年3月期の予想発表は見送り

#### 1. 2021年3月期の業績見通し

進行中の2021年3月期予想について同社は、「新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点においてその影響額を合理的に見積もることが困難であるため、予想発表は未定とする。今後、業績予想の算定が可能となった段階で、速やかに公表する」と述べている。

### 将来に向けて農業にも展開

#### 2. 最近の新しい展開・施策

同社は、2016年3月期から現在にかけて、以下のような新しい事業展開、施策を実行している。これらの展開や施策は、即座に同社の収益に貢献するものではないが、将来に対する布石(投資)と言え、楽しみであり今後も注目する必要があると見られる。

### (1) 農業の進展

同社は将来、農業を事業として行うことを視野に、2016 年 3 月に子会社（株）イチネン農園を設立し、2016 年 11 月にミニトマトの初出荷を行った。さらに 2017 年 1 月には、同社と高知県、日高村、JA 高知県の 4 機関で、高知県日高村にてミニトマトの栽培施設を建設し事業規模を拡大、円滑に推進するための連携協定を締結したが、まずは 0.5ha のハウスでミニトマトの出荷を開始し、さらに 2018 年 8 月には第 2 期工事（2.1ha）が完成したことで、出荷量が大幅に増加した。販路については、大部分を JA 高知県経由で出荷しており、レストラン・地元直売所へも一部出荷している。より高く販売できるルートを確保すべく直販先の開拓を続けている。

2020 年 3 月期には、イチネン高知日高村農園において、下期から始まった今作の生産量・販売量が当初計画を上回り、順調に規模が拡大している。

### (2) 機械工具販売子会社の統合

同社は過去数年、機械工具販売会社を積極的に M&A により取得し子会社化してきた。しかしなかには仕入先や販売先が重複していた部分も多くあったことから、これら子会社の統合を実施した。前述のように 2018 年 8 月にトヨシマの事業を吸収分割により継承したが、2019 年 4 月 1 日付でトヨシマを存続会社としてイチネン前田、イチネンミットモ、ゴンドー、イチネン SHOKO の 4 社を吸収合併し、イチネン MTM に商号変更した。この整理統合により、重複していた仕入先や販売先だけでなくコスト面での整理統合も進め、利益率を改善する方針だ。さらに 2019 年 11 月にはアクセスを吸収分割により子会社化し、当部門の強化を進めている。

## ■ 中長期の成長戦略と株主還元

### 2021 年 3 月期も年間 40 円配当を予想、株主還元も積極的

#### 1. 長期目標は売上高 1,500 億円超、営業利益 100 億円超

同社は正式には中期経営計画等を発表していないが、成長戦略として掲げている既存事業の規模の拡大、海外展開の強化、積極的な M&A の展開により、今後も各事業部門をすべて伸ばしていく計画だ。定量的な長期目標としては売上高 1,500 億円超、営業利益 100 億円超を掲げている。足元の状況はコロナの影響により不透明であるが、現時点でこの目標は変えていない。

#### 2. 株主還元にも前向き

同社は明確な配当方針等は発表していないが、「配当性向 20～30% を目途に配当を行う」と述べている。年間配当については、2018 年 3 月期の 36 円から 2019 年 3 月期には 40 円に増配した。さらに終了した 2020 年 3 月期は、記念配当 6 円を含めて年間 46 円の配当を実施した。進行中の 2021 年 3 月期については、上述のように業績予想は未発表であるが、配当については年間 40 円を公表している。

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-11-9

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（情報配信部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp